



70

株主の皆様へ  
第70期 事業報告

平成27年12月1日 ⇨ 平成28年11月30日



大阪有機化学工業株式会社  
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

<http://www.ooc.co.jp/> 証券コード 4187



取締役社長 鎮目 泰昌

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 03 メッセージ
- 05 TOPICS
- 06 株主アンケート結果のご報告
- 07 売上高の構成(連結)
- 08 事業フィールド
- 09-10 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書、連結包括利益計算書、
  - 連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書
- 11-12 個別財務諸表
  - 個別貸借対照表
  - 個別損益計算書、個別株主資本等変動計算書
- 13 会社概要
- 14 株式の状況
- 15 株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申し上げます。

当社第70期(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果などを背景に企業収益が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、新興国や資源国経済の減速、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、化学工業界におきましては、国内景気の回復や原油安などにより、全体的な事業環境は堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、前連結会計年度(平成27年11月期)よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定収益基盤としての化成品事業においては、主力のアクリル酸エステルの収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業におい

ては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億8千6百万円(対前年同期比0.5%減)、営業利益は24億4千1百万円(対前年同期比54.7%増)、経常利益は25億9千6百万円(対前年同期比48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4千4百万円(対前年同期比57.2%増)となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期(平成28年11月期)の配当につきましては、当初1株当たり17円(第2四半期9円、期末8円)としておりましたが、平成28年6月17日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、上期業績が当初予想を大きく上回りましたので、第2四半期末の配当を3円増配の12円といたしました。また、平成28年12月26日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、通期業績につきましても利益が当初予想を大

きく上回りましたので、期末配当を5円増配し1株当たり13円(年間配当25円)とさせていただきます。また、次期(平成29年11月期)の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間20円(第2四半期9円、期末11円)を予定しております。

本年度第71期(平成29年度11月期)におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年2月

取締役社長 鎮目 泰昌



## 中長期経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。

具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した表示材料や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様との共同の利益の向上を実現するための経営戦略として中長期経営計画を策定し、この計画に沿い以下のような研究開発・市場開発・生産体制及び経営基盤の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

### 10ヶ年中長期経営計画【Next Stage 10】の策定

10ヶ年中長期経営計画【Next Stage 10】(平成27年11月期から平成36年11月期)の第1次5ヶ年中長期経営計画(平成27年11月期から平成31年11月期)をスタートいたしました。

【Next Stage 10】では平成36年11月期の売上高300億

円以上、営業利益30億円以上、海外売上高比率30%以上を目標に、本計画の基本方針『10年後のありたい姿に向けた基本方針』である4項目を掲げ、着実に収益に結びつけるべく事業運営を図ってまいります。

### 1. 既存事業における3つのNo.1実現に向けたビジネスモデルの革新

#### ①『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性No.1

顧客の課題を解決する高機能な製品を継続して開発・提案

#### ②少量多品種と開発・生産スピードNo.1

顧客要望にきめ細かく対応した少量多品種生産と製品開発・試作から工場生産・納入に至るまで

#### ③一貫製造体制による顧客プロセスのソリューションNo.1

モノマーの品揃え・技術ノウハウとモノマーからポリマーの一貫開発/製造体制をベースにした顧客プロセスのソリューション提供

### 2. 新たな収益の柱となる新規事業の創出

『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性材料の創出

### 3. グローバル事業の拡大・推進

顧客・市場環境を踏まえた事業展開の加速

### 4. 経営・事業基盤の整備と強化

トータルコストの上昇抑制、人材育成・獲得と技能伝承、効率的な組織基盤の整備

### <会社の対処すべき課題>

当社グループは、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組み、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

平成27年11月期よりスタートいたしました10ヶ年中長期経営計画【Next Stage 10】(平成27年11月期から平成36年11月期)の基本方針に掲げる4項目の達成へ当社グループ丸となって取り組んでまいります。また、各事業におきましては以下の事業展開を推進してまいります。

#### (化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステルの海外市場への販売強化を進め市場確保を行うとともに、既存製品と新製品の市場投入により用途開発と需要の拡大を目指し、プロセスの改善による生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。

#### (電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開により、安定した高収益の確保を図ってまいります。表示材料グループは、液晶パネル関連材料の海外展開強化とシェアアップに向け、高精細柱状スペーサー材料や絶縁膜材料の開発販売強化を図ってまいります。また、半導体材料グループは、ArF向け半導体レジストの原材料として、市場をリードする材料の販売の強化を図ってまいります。

#### (機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。化粧品原料グループは、ヘアケア化粧品基材の海外展開を図ってまいります。また、機能材料グループは、新規機能材料により新規市場開拓を図ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、当社グループにおけるコーポレートガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図

るための仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン(事業活動の継続)の共通認識を醸成しながらコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主・顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

## 今期業績予想

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高242億円、営業利益21億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予定しております。

## 設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、化成品製造設備の省力化工事や、インフラ設備の強化及び、研究開発に使用する分析装置などへ投資計画を進めております。

### 設備投資について

今期は、主に電子材料関連分野の製品につきまして、原料・製品のデリバリーのさらなる拡充や生産能力・品質の向上を行うため、保冷立体倉庫及び製造設備への投資を行いました。

当社金沢工場(石川県白山市)におきまして2016年6月

30日に保冷立体倉庫の竣工式、2016年11月7日に製造設備の竣工式を執り行いました。

いずれの設備も順調に稼働しており、これからもお客様のご要望にお応えできるよう、質の高い生産活動を行ってまいります。



製造設備の外観



保冷立体倉庫の外観

### 開発品情報 ～ 伸縮性導電材料 ～

当社の先進技術研究所において伸縮性導電材料を開発し、実用化を目指してサンプルワークを進めております。

これは、アクリルエラストマ樹脂とフィラー等の混合物からなるコンポジット材料で、当社が長年蓄積してきた自社開発のアクリル酸エステルや紫外線硬化技術、特殊重合技術が応用されております。

特徴は、柔軟性・伸張性・耐熱性が高く、伸ばした際の抵抗値変化が大きく、歪センサとして有用かと思われます。

用途としては、ストレッチャブル歪センサ、感圧センサ、人工筋肉などを想定しており、ターゲット分野は、ウェアラブル、センサ、アクチュエータ、ロボティクス分野と多岐にわたります。



イメージ図(伸縮性導電ペースト)

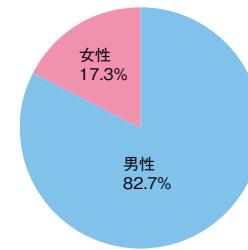


イメージ図(伸縮性導電フィルム)

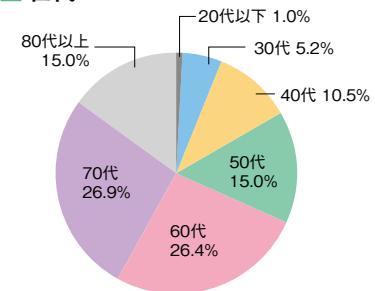
当社では、株主の皆様のご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、平成28年8月の「第70期 中間事業報告」に同封してアンケート調査をさせていただきました。

その結果、全株主の12.2%にあたる419名の皆様からご回答いただきました。貴重なご意見を多数いただきまして厚く御礼申し上げます。アンケートの集計結果につきまして、その一部をご報告いたします。

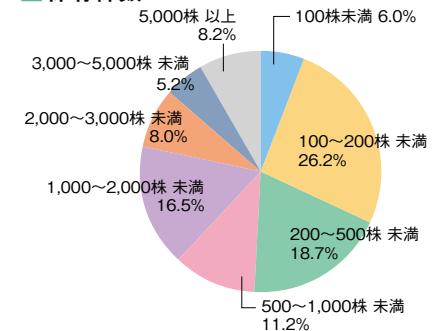
#### 性別



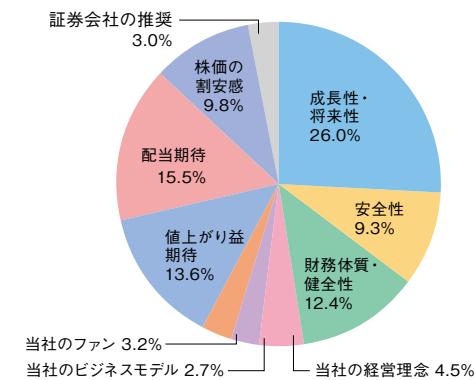
#### 世代



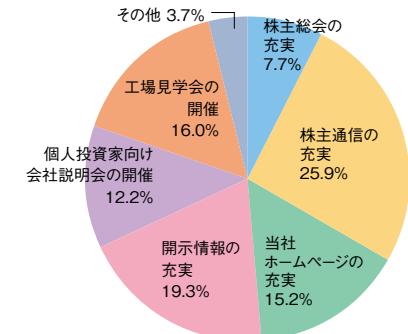
#### 保有株数



#### 当社株式を購入された理由(複数回答)

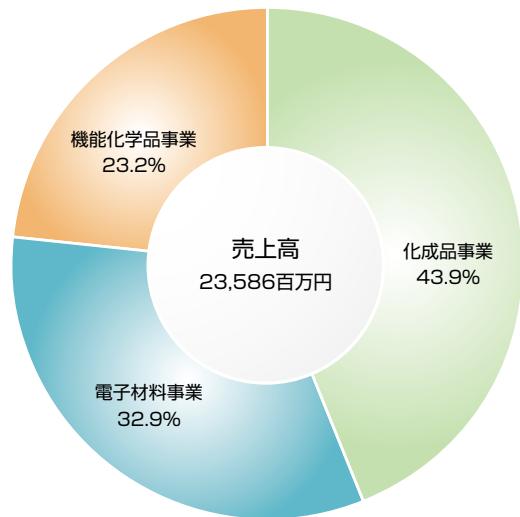


#### 今後の当社のIR活動について期待されること(複数回答)



今回のアンケートで皆様からいただきましたご意見・ご要望を、今後のさらなる企業価値の向上に活かすために取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結



連結経営成績

化成事業 主要製品: 塗料 ● 粘接着剤 ● インキ用樹脂原料

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移しましたが、海外向けの販売が低調となり売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、売上高が横ばいとなりました。また、原価低減の効果等によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は103億5千3百万円(対前年同期比3.5%減)、セグメント利益は6億5千7百万円(対前年同期比93.9%増)となりました。

電子材料事業 主要製品: 表示材料関連 ● 半導体関連

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、パネルメーカーの低迷の影響により売上高は減少いたしました。半導体材料グループは、販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。また、半導体材料グループの売上高の増加に伴いセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は77億5千4百万円(対前年同期比2.4%増)、セグメント利益は12億9千7百万円(対前年同期比21.1%増)となりました。

機能化学品事業 主要製品: 化粧品基材 ● 特殊溶剤、その他

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、海外向け販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が堅調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は56億3千7百万円(対前年同期比2.5%増)、セグメント利益は5億2百万円(対前年同期比206.6%増)となりました。



自動車塗料



インキ・粘接着剤



液晶テレビ



半導体



ヘアスタイリング剤

化成事業

アクリル酸エステル  
メタクリル酸エステル  
アクリル酸

塗料、粘接着剤  
インキ用樹脂原料

機能化学品事業

化粧品基材  
特殊溶剤  
その他

電子材料事業

表示材料関連  
半導体関連



連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 28.11.30現在	前期 27.11.30現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,525	2,993
受取手形及び売掛金	6,452	6,244
電子記録債権	388	455
有価証券	301	355
製品	2,487	2,388
仕掛品	1,380	1,254
原材料及び貯蔵品	898	920
繰延税金資産	218	173
その他	85	118
貸倒引当金	△ 9	△ 8
<b>流動資産合計</b>	<b>16,730</b>	<b>14,893</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,940	5,384
機械装置及び運搬具	3,187	2,498
土地	2,290	2,290
建設仮勘定	442	804
その他	295	335
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,156</b>	<b>11,313</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	384	543
その他	24	92
<b>無形固定資産合計</b>	<b>409</b>	<b>635</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,069	6,209
保険積立金	220	279
退職給付に係る資産	143	-
その他	112	94
貸倒引当金	△ 0	△ 0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,544</b>	<b>6,583</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,110</b>	<b>18,533</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,840</b>	<b>33,427</b>

科目	(単位:百万円)	
	当期 28.11.30現在	前期 27.11.30現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,139	2,929
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	621	363
未払金	961	1,035
未払法人税等	600	271
役員賞与引当金	37	36
その他	398	704
<b>流動負債合計</b>	<b>5,768</b>	<b>5,351</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,621	507
繰延税金負債	784	873
役員退職慰労引当金	503	558
固定資産除去損失引当金	30	30
退職給付に係る負債	-	118
その他	160	136
<b>固定負債合計</b>	<b>3,099</b>	<b>2,224</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,868</b>	<b>7,576</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,477	3,680
利益剰余金	18,016	16,553
自己株式	△ 6	△ 155
<b>株主資本合計</b>	<b>25,088</b>	<b>23,679</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,924	2,226
為替換算調整勘定	△ 8	20
退職給付に係る調整累計額	△ 260	△ 300
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,655</b>	<b>1,946</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>229</b>	<b>225</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,972</b>	<b>25,851</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>35,840</b>	<b>33,427</b>

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 27.12.1から28.11.30まで	前期 26.12.1から27.11.30まで
売上高	23,586	23,707
売上原価	17,249	18,338
売上総利益	6,336	5,368
販売費及び一般管理費	3,895	3,790
営業利益	2,441	1,578
営業外収益	196	196
営業外費用	41	22
経常利益	2,596	1,751
特別利益	305	143
特別損失	7	38
税金等調整前当期純利益	2,894	1,857
法人税等合計	845	552
当期純利益	2,049	1,305
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,044	1,300

連結包括利益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 27.12.1から28.11.30まで	前期 26.12.1から27.11.30まで
当期純利益	2,049	1,305
その他包括利益	△ 291	709
包括利益	1,758	2,014
親会社株主に係る包括利益	1,753	2,010
非支配株主に係る包括利益	4	4

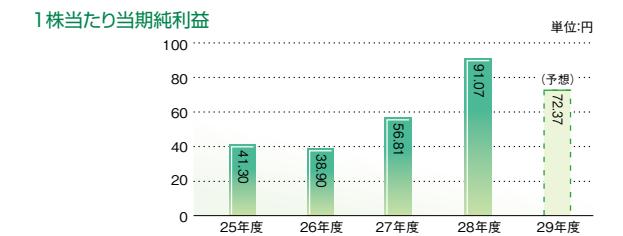
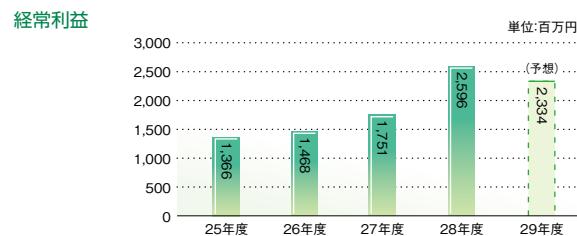
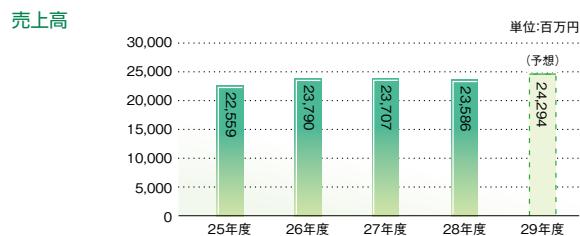
連結株主資本等変動計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 27.12.1から28.11.30まで	前期 26.12.1から27.11.30まで
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,851	24,141
会計方針の変更による累積的影響額	-	123
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,851	24,264
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 450	△ 275
親会社株主に帰属する当期純利益	2,044	1,300
自己株式の取得	△ 184	△ 151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 287	712
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,121</b>	<b>1,586</b>
当期末残高	26,972	25,851

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 27.12.1から28.11.30まで	前期 26.12.1から27.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,903	△ 2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	△ 738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,052	△ 277
現金及び現金同等物の期首残高	2,173	2,450
現金及び現金同等物の期末残高	3,225	2,173

業績の推移



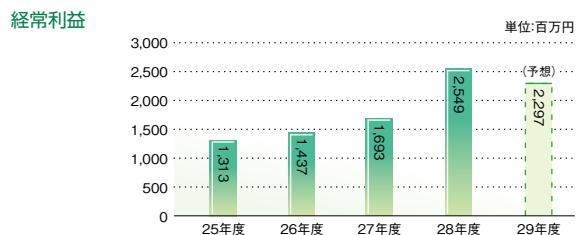
個別貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 28.11.30現在	前期 27.11.30現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,199	2,729
受取手形	55	308
電子記録債権	388	455
売掛金	5,828	5,402
有価証券	301	355
製品	2,448	2,340
仕掛品	1,097	940
原材料及び貯蔵品	884	873
繰延税金資産	215	173
その他	102	82
貸倒引当金	△ 6	△ 6
<b>流動資産合計</b>	<b>15,516</b>	<b>13,654</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,896	4,311
構築物	784	790
機械装置	3,008	2,268
車両運搬具	11	5
工具器具備品	215	244
土地	2,172	2,172
リース資産	72	81
建設仮勘定	73	678
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,234</b>	<b>10,553</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	384	543
ソフトウェア	14	12
リース資産	9	78
<b>無形固定資産合計</b>	<b>408</b>	<b>634</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,013	6,147
関係会社株式	443	443
長期貸付金	275	35
長期前払費用	29	9
保険積立金	213	273
その他	514	342
貸倒引当金	△ 0	△ 0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,490</b>	<b>7,252</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,133</b>	<b>18,440</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,649</b>	<b>32,094</b>

業績の推移

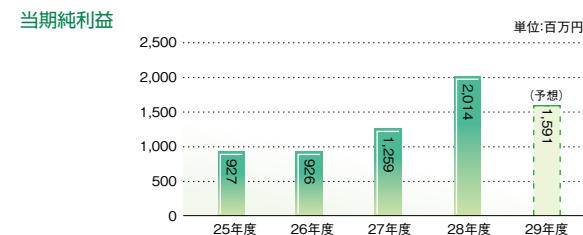


科目	(単位:百万円)	
	当期 28.11.30現在	前期 27.11.30現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,877	2,551
短期借入金	10	10
1年内返済予定長期借入金	515	178
未払金	769	847
未払費用	150	142
未払法人税等	580	271
預り金	152	145
役員賞与引当金	32	31
その他	49	367
<b>流動負債合計</b>	<b>5,138</b>	<b>4,546</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,399	355
繰延税金負債	877	998
役員退職慰労引当金	462	523
固定資産除去損失引当金	30	30
資産除去債務	71	72
その他	84	63
<b>固定負債合計</b>	<b>2,926</b>	<b>2,044</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,065</b>	<b>6,590</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,477	3,680
利益剰余金	17,599	16,165
自己株式	△ 6	△ 155
<b>株主資本合計</b>	<b>24,670</b>	<b>23,291</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,213
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,913</b>	<b>2,213</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,584</b>	<b>25,504</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,649</b>	<b>32,094</b>



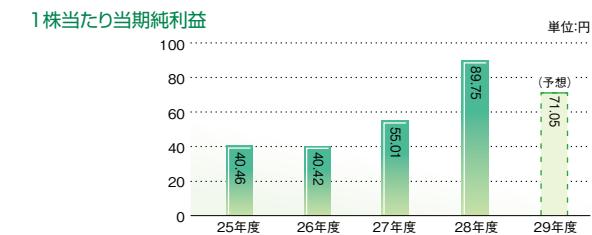
個別損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 27.12.19%28.11.30まで	前期 26.12.19%27.11.30まで
売上高	20,384	20,325
売上原価	14,411	15,326
売上総利益	5,972	4,999
販売費及び一般管理費	3,571	3,476
営業利益	2,401	1,522
営業外収益	200	195
営業外費用	51	24
経常利益	2,549	1,693
特別利益	291	143
特別損失	5	37
税引前当期純利益	2,835	1,800
法人税、住民税及び事業税	788	489
法人税等調整額	31	51
法人税等合計	820	540
当期純利益	2,014	1,259



個別株主資本等変動計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 27.12.19%28.11.30まで	前期 26.12.19%27.11.30まで
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,504	23,851
会計方針の変更による累積的影響額	-	112
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,504	23,964
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 450	△ 275
当期純利益	2,014	1,259
自己株式の取得	△ 184	△ 151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 299	706
当期変動額合計	1,079	1,539
当期末残高	26,584	25,504



● 会社概要 (平成28年11月30日現在)

商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	昭和21年12月21日
資本金	3,600,295,546円
発行済株式総数	22,410,038株
株主数	3,433名
従業員数	355名
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売



本社 東京オフィス

● 本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号 TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号 TEL.03(6202)7051
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
大阪事業所	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
八千代事業所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271



光碩(上海)化工貿易有限公司 酒田工場 金沢工場 本社 東京オフィス 八千代事業所 神港有機化学工業株式会社 大阪事業所

● 子会社

日本		〈中国〉	
会社名	神港有機化学工業株式会社	会社名	光碩(上海)化工貿易有限公司
住所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26	住所	上海市長寧区延安西路2299号1602室
資本金	55,000千円	資本金	210,000千円
従業員数	37名	従業員数	5名
事業内容	酢酸エステル等の製造販売	事業内容	有機化学薬品関連商材の貿易・販売等

● 役員および理事 (平成29年2月24日現在)

取締役社長	鎮目 泰昌
常務取締役	上林 泰二
常務取締役	林 優司
取締役	鎮目 清明
取締役	松永 光正
取締役	安藤 昌幸
取締役	本田 宗一
社外取締役	安原 徹
社外取締役	瀧中 孝之
理事	大引 明
理事	榮村 茂二
理事	吉田 和義
常勤監査役	永柳 宗美
社外監査役	吉村 勲
社外監査役	檜山 洋子

● 会計監査人 (平成29年2月24日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

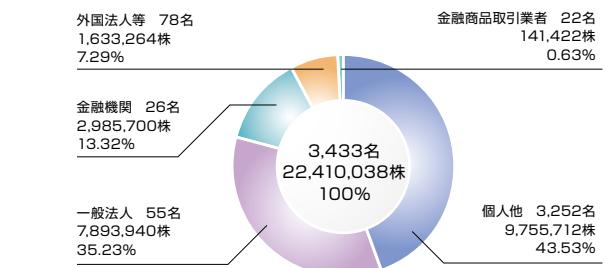
● 株式の状況 (平成28年11月30日現在)

発行済株式総数	22,410,038株
議決権総数	223,941個
株主数	3,433名
大株主	

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,457千株	6.50%
WesternRedCedar株式会社	1,080	4.82
三菱レイヨン株式会社	928	4.14
大阪有機化学従業員持株会	705	3.15
JSR株式会社	700	3.12
鎮目泰昌	686	3.06
安川義孝	652	2.91
株式会社日本触媒	596	2.66
東亜合成株式会社	521	2.32
嶋田早智子	498	2.22

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(22,400,230株)を基準に算出するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

● 株式構成



# 株主メモ

## ● 株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 <a href="http://www.ooc.co.jp/">http://www.ooc.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同連絡先	
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
単元株式数	100株

- (ご注意)
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ● 株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関
特別口座から一般口座への振替請求	および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部へお問合せください。
単元未満株式の買取(買増)請求	
住所・氏名等のご変更	
特別口座の残高照会	
配当金の受領方法の指定	
郵便物等の発送と返戻に関するご照会	
支払期間経過後の配当金に関するご照会	
株式事務に関する一般的なお問合せ	
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。



ホームページアドレス <http://www.ooc.co.jp/>